

TOBISHIMA

Corporate report
2023

スマートな未来へ New Business Contractor



■ トップメッセージ

当社は1883年(明治16年)に創業、2023年で140周年を迎えました。
これもひとえに、長きに渡りご支援いただき、ご愛顧いただいている皆様
のお陰と、心より感謝申し上げます。

これからも当社は、業務プロセスの合理化による生産性向上を軸と
した機構改革を通じ、「次世代型事業運営体制の早期構築」と「安定的
な顧客基盤の確保」の実現に向けた取組みを加速してまいります。

そして、トビシマのDNAである「イノベーションマインド」を
原動力に、業界に先駆けて全社一丸となって建設生産プロセ
スの変革に挑み、既存の建設業の枠を超えて、自らが新た
なビジネスを創造すると共に、多様な人々のビジネスの
創造を支援し、その実現を約束する「New Business
Contractor」に向けて今後も邁進してまいります。

これからもトビシマへの変わらぬご支援、ご愛
顧を賜りますようお願い申し上げます。

施工実績、飛島の技術に関する情
報は当社ウェブサイトをご覧ください。



CONTENTS

イントロダクション		サステナビリティ	
トップメッセージ.....	1	環境・安全.....	13
飛島建設140年の軌跡.....	3	働きがいのある職場の実現.....	15
財務・非財務ハイライト.....	5	コーポレート・ガバナンス.....	17
		リスクマネジメント&コンプライアンス.....	18
トビシマの取組み		データセクション	
土木事業.....	7	会社情報・株式情報.....	19
建築事業.....	9		
グロース事業.....	11		

代表取締役社長

乗京正弘

飛島建設140年の軌跡

当社の歴史は、1883年（明治16年）に福井城城郭取り壊し工事を請け負ったのがはじまりです。

これ以降、明治～令和の各時代における社会のニーズに応え、成長してきました。

「トビシマ」は、140年の経験と技術の蓄積を背景に更に進化し、新たな価値創造に取り組んでまいります。

「飛島組」の隆盛を導いた創業者 飛嶋文吉は1876年、文次郎の長男として生まれ、13歳から石工として父の片腕となり、実力を発揮していきました。1901年の造成工事では、土砂運搬に牛車を使用していた時代に、当時としては最新の「トロッコ」を採用し、コストダウンを実現。工期を半分に短縮させたことで高い評価を得ました。

その後、水力発電所で信頼を獲得し、明治末から大正にかけて水力発電が盛んに建設された時流に乗り、「水力の飛島」「土木の雄」として全国に飛躍していきました。

「己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、これを犠牲としてまず相手の利を計れ。相手に提供した自分の犠牲は己の努力と創意工夫をもって補え。」という飛嶋文吉の創業精神は、現代の「顧客ニーズの最優先」に通じ、工事に対する誠実さ、責任感の強さは人一倍で発注者の信頼も厚く、次々と全国の発電所工事などを受注しました。

こうした文吉の人間性に惹かれ、熊谷三太郎（後の熊谷組）、前田又兵衛（後の前田建設）など優れた協力者が参集し、飛島組の原動力となりました。

飛島の礎は、こうした先人たちの真摯な対応と誠実さによって築かれ、受け継がれてきました。



創業者 飛嶋文吉

黎明期
(1883~1919)

成長期
(1920~1959)

開拓期
(1960~1990)

転換期
(1991~2010)

共創期
(2011~)



福井城城郭取り壊し(1883年/明治16年)

飛嶋文次郎が飛島組を創設。福井城城郭取り壊し工事を初めて請け負いました。

1905年(明治38年)

水力発電工事の第1号として京都電燈の中尾発電所工事(福井県)を請け負う。

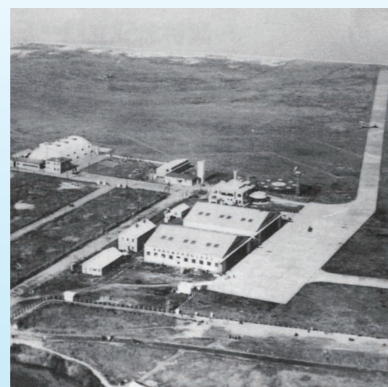


越前電鉄(1915年/大正4年)

中尾水力発電所が竣工し、電気の供給が始まると越前電鉄道敷設工事の計画が具体化。福井市一大野町間敷設工事を請け負いました。

1916年(大正5年)

資本金10万円で株式会社飛島組(代表取締役・飛嶋文吉)を設立、本社を福井市豊島町に置く。



羽田飛行場(1931年/昭和6年)

面積53ha、延長300m幅15m滑走路1本を設けて開港したわが国初の国営民間航空専用空港「東京飛行場」の埋立工事を請け負いました。

1940年(昭和15年)

本社を福井市より東京市麹町区九段へ移転。

1946年(昭和21年)

飛島組は、企業再建整備法の適用を受け解散。



青函トンネル(1982年/昭和57年)

津軽海峡を横断し本州と北海道を結ぶ延長53.8kmの長大海底鉄道トンネル(当社は、本州側の算用師工区約5.5kmを掘削)。常に水没の危機と隣り合わせの難事業でした。日本の国土を一体化させた意義は大きく、日本の20世紀遺産20選にも選ばれています。



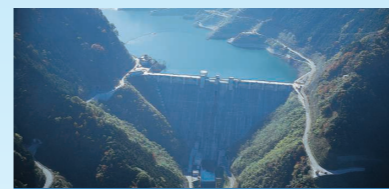
かながわサイエンスパーク(KSP)
(1989年/平成元年)

研究開発企業が生まれ、育ち、集まり、交流することによって、創造的な研究開発の流れを作る国際センターとなることを目指し、神奈川県・川崎市・当社により開発された集合施設です。BCS賞特別賞及び空調部門で空調衛生工学会賞等を受賞しました。



東京湾アクアライン(1997年/平成9年)

当時の最先端技術とノウハウを集結し、多くの新技術・新工法が開発・実用化され、「土木のアポロ計画」とも呼ばれ、海底の軟弱地盤、風や潮、地震等の自然条件、東京湾内の船舶の航行、環境保全など多くの困難を乗り越えて完成しました。



浦山ダム(1997年/平成9年)

埼玉県秩父市に位置し、重力式コンクリートダムとして国内第2位の高さを誇ります。世界最大長レーヤ打設、RCD工法世界初1mリフト採用や日本初の原石・骨材からコンクリートの運搬をベルトコンベアで実施するなど、最先端・未知の技術へ挑戦したプロジェクトであり、地域に開かれたダムとして市民に親しまれています。

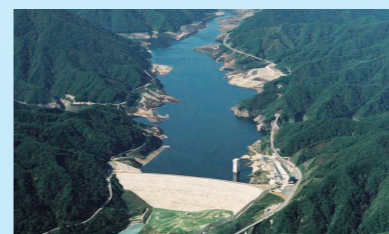


静岡富士水泳場(2001年/平成13年)

「水滴」をイメージした外観が印象的な建物で、水深及び距離を調整することができる可動床、可動壁を備えた本格的な水泳施設として年少者から高齢の方まで幅広く使用されています。平成15年には静岡国体夏季大会のメイン会場として利用されました。

2003年(平成15年)

創業120周年。



摺上川ダム(2006年/平成18年)

東北地方では有数の規模を誇る中央コア型ロックフィルダムであり、福島市をはじめとする3市4町の飲み水など生活に必要な水道用水を供給しています。また、摺上川及び阿武隈川沿川の水田や畑へのかんがい用水を供給し、農業の盛んなこの地域を支えています。



2013年(平成25年)

創業130周年。

ワコール新京都ビル(2016年/平成28年)

顧客の新たな営業拠点として外壁のフィンをはじめ、各所に柔らかなさ・優しさ・上品さ・純粋さを表現した建物となっています。地震対策として制震構造の「トグル」を採用し、環境に優しい建物の証「CASBEE」の5ランクを獲得しています。



国道45号 陸前高田道路(2018年/平成30年)

震災復興のリーディングプロジェクトとして計画された延長10kmの自動車専用道路です。当社は陸前高田側7.0kmの区間を施工しました。道路の開通により沿岸被災地の復興を力強く後押しすると共に、岩手県・宮城県をまたぐ地域産業の振興などが期待されます。



メガソーラーパーク(2020年/令和2年)

カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの最大限の活用を目的として宮城県に出力45MWのメガソーラー発電所を建設する工事で、造成された65haの広大な敷地内に12.2万枚のソーラーパネルが設置されました。



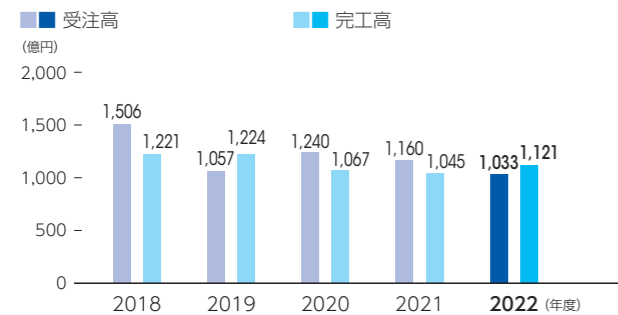
気仙沼処分場(2022年/令和4年)

新一般廃棄物最終処分場として、九条地区他の山林などを切り開いて整備し、全体造成として195,040m³の切土と盛土を施工したほか、延長410mの逆T型擁壁工、23,792m²の遮水シート工、延長321mの地下水集水管工、延長2,017mの側溝工、4,041m²の防災調整池コンクリート堰堤工、軽型管5基の埋立ガス処理施設工、8,305m²の構内通路アスファルト舗装工を施工し、併せて、S造(トラス構造)金属屋根で9,760m²の被覆施設を建設しました。

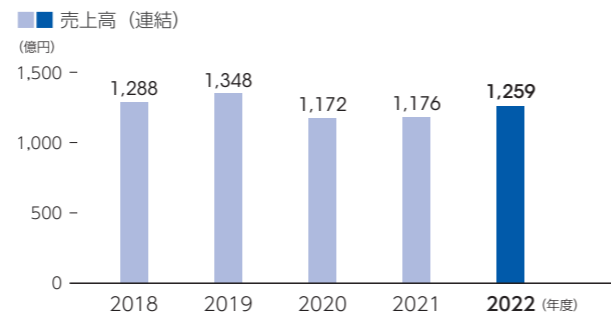
財務・非財務ハイライト

■ ■ 財務 ■ ■

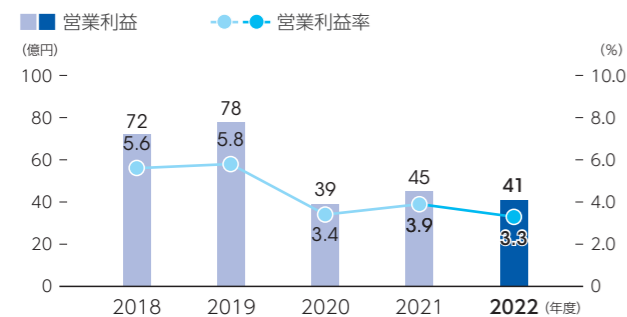
受注高／完工高(単体)
1,033億円 1,121億円



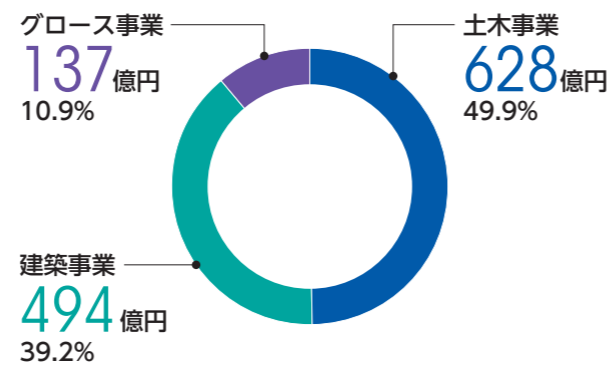
売上高(連結)
1,259億円



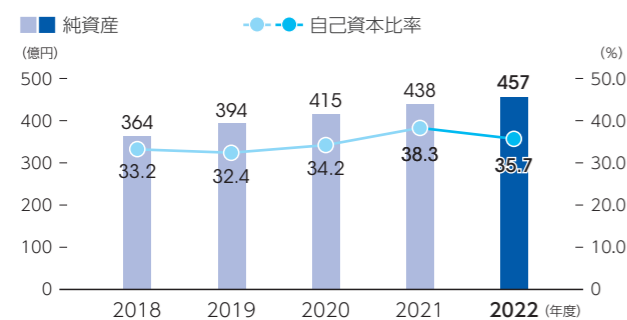
営業利益／営業利益率(連結)
41億円 3.3%



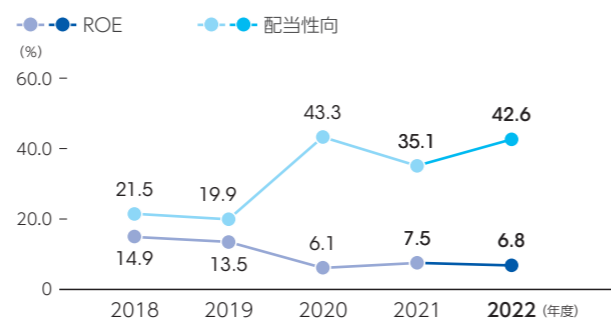
売上構成比率(連結)



純資産／自己資本比率(連結)
457億円 35.7%

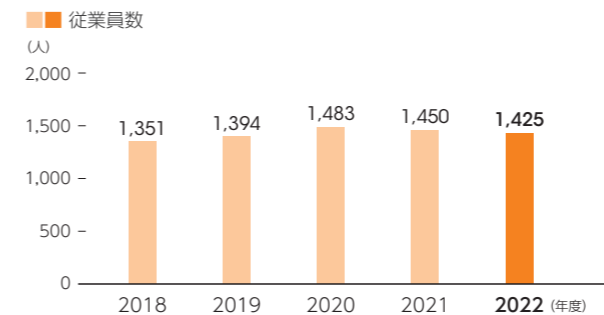


ROE(連結)／配当性向(単体)
6.8% 42.6%

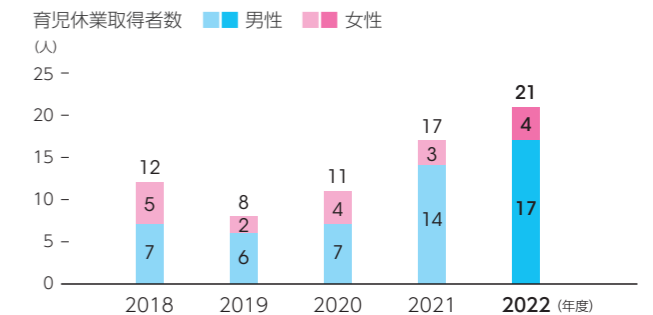


■ ■ 非財務 ■ ■

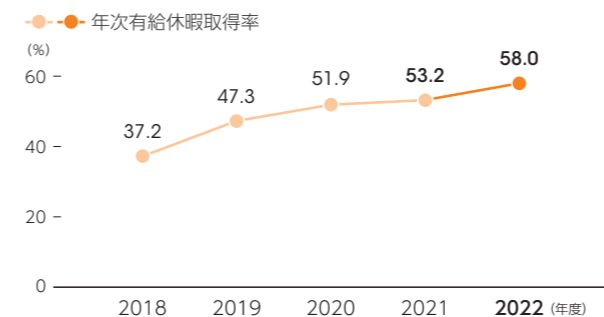
従業員数(連結)
1,425人



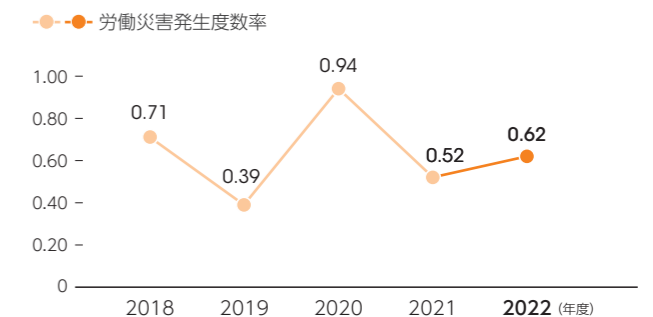
育児休業取得者数(単体)
21人



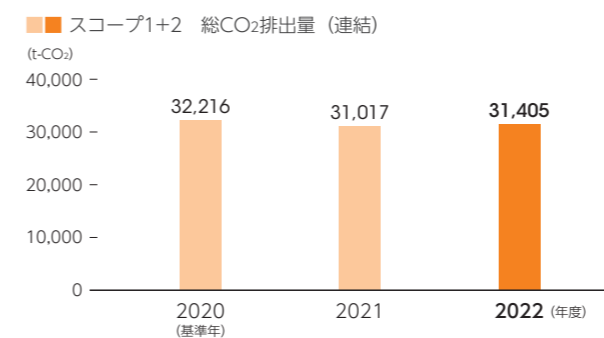
年次有給休暇取得率(単体)
58.0%



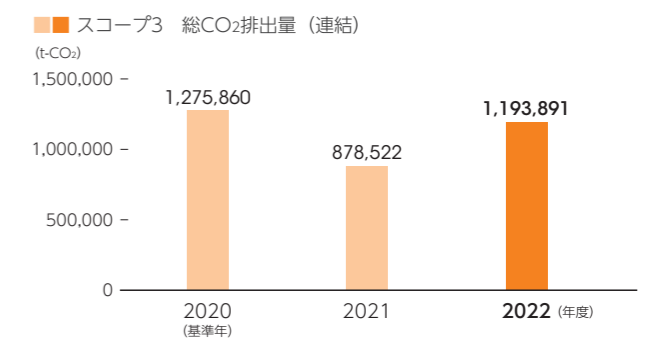
労働災害発生度数率(単体)
0.62



スコープ1+2 総CO₂排出量(連結)
31,405 t-CO₂



スコープ3 総CO₂排出量(連結)
1,193,891 t-CO₂



事業別概況

土木事業



土木事業分野の保有技術

全自動ドローンによる遠隔モニタリング技術

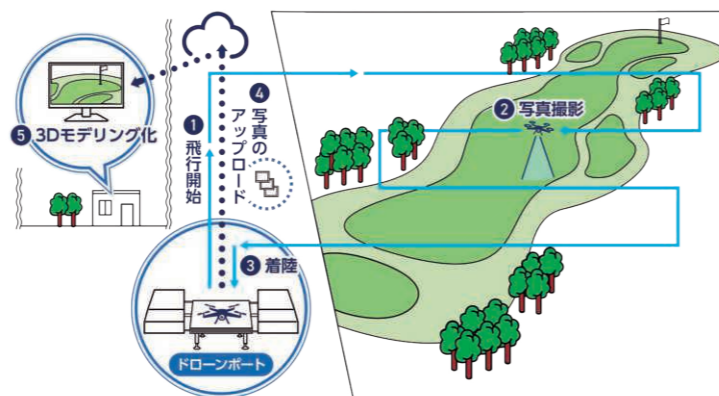
自動離着陸・自律飛行ドローンとクラウドコンピューティングを融合した「全自動ドローンによる遠隔モニタリング技術」を現場の安全監視に活用しています。

インターネットを介して遠隔から飛行指示を受けたドローンは離陸・設定したルートでの飛行・撮影・着陸まで全て自動で実施します。

飛行中の映像はリアルタイムに確認でき、遠隔地から現場の状況を視認確認可能です。またドローンで撮影された写真はクラウドに自動的にアップロードされ「SfM[※]」により3Dモデリング化することで広域なエリアに対する地盤の変状等を詳細に検出することを可能とし、営業中のゴルフ場直下を掘削するトンネル工事等で活用されています。

工事責任者による日々のパトロールに加え、本技術による遠隔モニタリングや3Dモデリングにより施工現場周辺の安全を高頻度かつ詳細に確認しながら慎重かつ効率的に工事を進めています。

※SfM: Structure from Motion 複数枚の写真から3Dモデルを作成する画像解析技術



コンクリート中の鉄筋の腐食状態を非破壊で測定する『Dr.CORR』を研究開発

構造物中の鉄筋の分極抵抗と腐食速度を完全非破壊で測定することができます。

腐食速度を判定基準として腐食状態をグレード分けして表示します（初期設定はCEBの基準ですが、数値は任意で変更可能です）。定期的に鉄筋の腐食状態をモニタリングすることで効率的なコンクリート構造物の維持管理を図ることができます。

- 完全非破壊での測定が可能であるため、コンクリートのはつりを必要としません。
- パソコンやモバイルバッテリーから給電可能であり、大掛かりな電源装置が不要です。
- 特殊なゲルを使用することでプローブを天井面や壁面に固定することができ、ハンズフリーで測定が可能です。
- 従来の測定装置よりも作業環境が改善され、生産性向上と働き方改革に貢献します。



主な完成工事



赤嶺トンネル北（沖縄県）

発注者：内閣府 沖縄総合事務局開発建設部

国道331号安次嶺交差点から南西部に建設する道路トンネル上下線2本の北側半分（上り線L=485m、下り線L=362m）を施工しました。

トンネル上には沖縄都市モノレール、県道那覇空港線が通ることから、変位抑制策を講じながら掘削を行いました。



石巻市石巻港排水ポンプ場他 2施設復興建設工事その2（宮城県）

発注者：石巻市

本工事では、石巻市において東日本大震災の影響による広域的な地盤沈下に対応するため、強制的に雨水を排水するポンプ場、流入幹線を整備する一環として、雨水排水処理を目的としたポンプ場2施設（石巻港排水ポンプ場・井内第一排水ポンプ場）及び石巻港4号幹線を新設しました。

土木事業分野の取組み

デジタルツイン「サイバー建設現場[®]」による業務の効率化

国土交通省発注の荒川調節池工事では環境・動態観測等の計測データや車輛位置、品質管理データ等の現場情報をデジタル化しBIM[※]/CIM[※]モデルと統合したデジタルツイン「サイバー建設現場[®]」を活用することにより、国土交通省が提唱する「インフラ分野のDX」における「コミュニケーションをよりリアルに」と「現場にいなくても現場管理を可能に」を実現しました。

※BIM[Building Information Modeling] 建築物の3次元モデルに情報を付加して管理する手法で、設計から施工・維持管理までの一連のプロセスを効率化・高度化することができます。

※CIM[Construction Information Modeling] 主として土木施設の計画・設計・施工・管理の効率化と施設の品質向上のためのシステムとして構築され、施設の3次元モデルに様々なデータを付加して、多様に利用できるデータベースを構築します。



「サイバー建設現場[®]」タブレット・PC画面で操作

「業務集約型の現場管理構造」構築による働き方改革の推進と職場の活性化

本社土木本部と作業所のそれぞれにマルチ大型モニターを設置し、BIM/CIMモデル・4Dモデル・現場デジタル情報等を多角的に見ることにより、高度化された打合せを実現しました。遠隔からの現場サポートを行うことにより職場の活性化を図ります。



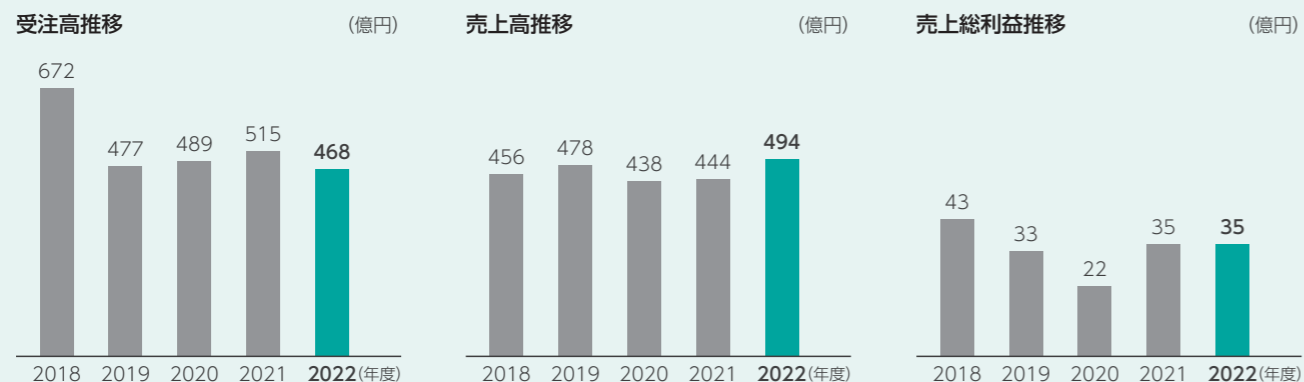
作業所のBIM/CIMモデル(4D)を活用した打合せ



本社の土木本部から作業所に遠隔支援

事業別概況

建築事業



建築事業分野の保有技術

ZEB/ZEH・木造木質化への取組み

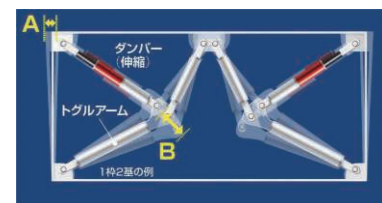
「ZEBプランナー」として、設計段階で高効率資材・機器及び各種制御等により省エネを図り、太陽光発電等で創エネを行うことで、ZEBの達成を目指します。

木造建築は建築時に炭素排出が少なく、木は炭素を固定し貯蔵する特性があるため、地球温暖化防止に貢献が期待できます。当社の技術である「LaG+WOOD®」を活用し、当社は木造耐火建築物の設計を推進していきます。



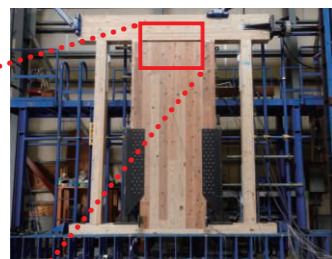
制震・耐震技術の活用

「トグル制震ブレース」は、地震時の建物のゆれ、損傷を低減し、人命を守ると共に、貴重な財産である建物を守り、機能維持、継続使用できることを可能とします。2011年の東日本大震災ではトグル制震ブレースを設置したことにより、耐震性能が向上した効果が発揮されています。



トグル制震ブレース

トグルを設置した建物の主要な構造体は全て無被害であり、そのまま建物が使用されています。

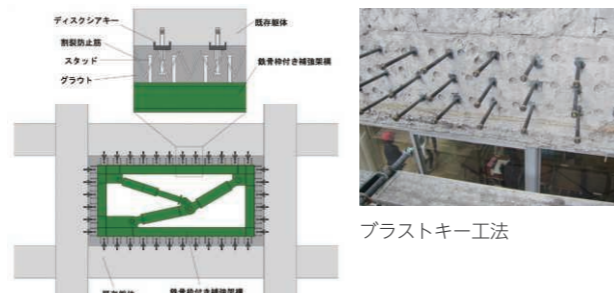


レンズダンパー (木材内部に埋め込み)

木造の制震には「レンズダンパー」を活用します。レンズ型パネルの中心部には両面に凹型レンズ形状加工を施しています。このレンズ形状によって、地震エネルギーを効率よく分散させ、繰り返しの振動にも長持ちします。

また、耐震補強に幅広く適用可能な接合方法に「ディスクシアキー」があります。耐震補強架構（鉄骨ブレースを用いたものなど）、制震補強架構（油圧ダンパーを用いたものなど）、更に補強壁に、本工法を適用することが可能です。

その他、増し打ち壁などの接合面のチッピングに代わる「プラストキー」も当社の技術です。低振動、低騒音で環境にやさしい工法です。



ディスクシアキー

プラストキー工法

主な完成工事



土佐市新庁舎 (高知県)

発注者：土佐市

4階建て鉄骨造の土佐市新庁舎は市民の安全・安心の確保と市民に親しみをもたれる新庁舎を目指して作られました。地下に免震装置を設置し、3階には自家発電設備を備え、災害時の避難拠点となります。日常においては、来庁者が多い窓口部門を低層階に集約することで、目的の窓口を分かりやすくすると共に、高知県産の木材を使用し温かみがある空間としています。



北陸新幹線 越前たけふ駅 (福井県)

発注者：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北陸新幹線金沢～敦賀間125kmの整備工事で福井県4駅の一つです。「伝統文化を未来に繋ぐシンボルとしての駅」をコンセプトに外壁は「越前和紙の技法（流し漉き）の動き」をデザインし越前瓦を配置、内部には越前和紙・越前刃物・越前指物の利用による地元の伝統工芸品を多数配置しています。「コウノトリが飛来する未来への道標となる駅」というデザインイメージを表現した駅舎です。

建築事業分野の取組み

施工

作業所のCO₂削減

ゼロカーボンオフィスでは作業所における「CO₂削減メニュー」を展開し、温室効果ガス排出量Scope 1+2の25%削減目標達成に向け、CO₂削減の取組みを強化していきます。

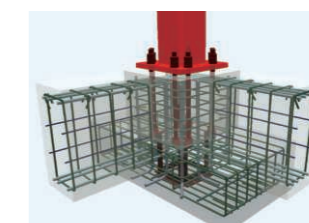


ソーラーハウス

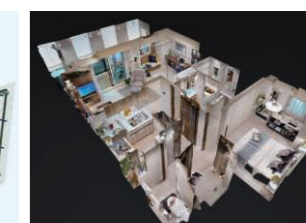
DX技術やBIMの活用

施工時にBIMデータを活用して鉄骨や鉄筋の納まり（干渉チェック）を実施しています。

また、様々な場面で「3Dスキャナー技術」を使ってバーチャル空間を生成し、デジタルツインとして活用しています。マンション現場ではモデルルームのバーチャル空間化により詳細納まりや色彩等の確認ができます。建物竣工時には3D画像に什器・設備等のデータを埋め込み、取扱い説明にも活用しています。



BIMによる干渉チェック



モデルルームのバーチャル空間化



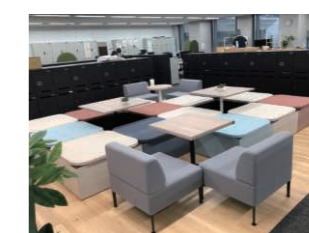
事務所の緑化



間伐材を使用した安全掲示板

オフィス環境

品川のオフィスでは様々な種類のワークスペースがあり、個人が働く場所を選んで仕事ができるスタイル「ABW (Activity Based Working)」を導入しています。個室ブースには日軽パネルシステムと共同開発した「NOHEYA (ノヘヤ)」を活用しています。時代の変化に応じた職場環境を実践し、生産性向上に繋がっています。

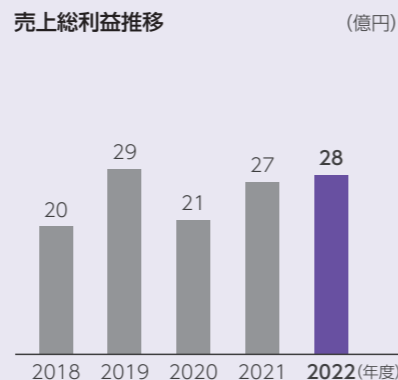
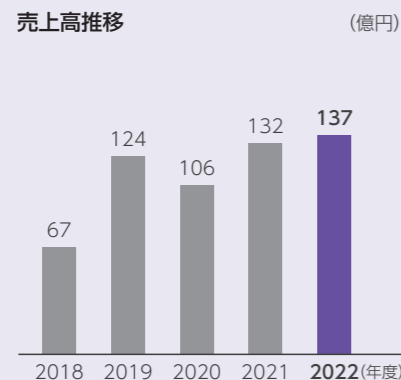


リラックスできる Co-Homeゾーン



空間創造キャビン (NOHEYA)

事業別概況 グロース事業



株式会社テクアノーツ
連結子会社
事業内容：アクアエンジニアリング事業
設立：1973年12月/2018年2月トビシマグループ
2022年度売上高：24.2億円
(数値は個社単体)

株式会社ネクストフィールド
持分法適用会社
事業内容：建設現場DXの各種トータルサポート事業、ECプラットフォーム事業
設立：2022年4月

株式会社アクシスウェア
連結子会社
事業内容：ITシステム開発及び保守サービス事業
設立：2006年4月/2021年2月トビシマグループ
2022年度売上高：8.0億円
(数値は個社単体)

杉田建設株式会社
連結子会社
事業内容：インフラ事業、カーボンストック事業
設立：1963年3月/2017年7月トビシマグループ
2022年度売上高：28.6億円
(数値は個社単体)

株式会社フォーユー
連結子会社
事業内容：不動産販売、賃貸、仲介、斡旋及び管理、不動産コンサルタント事業
設立：1985年5月/2019年4月トビシマグループ
2022年度売上高：67.9億円
(数値は個社単体)

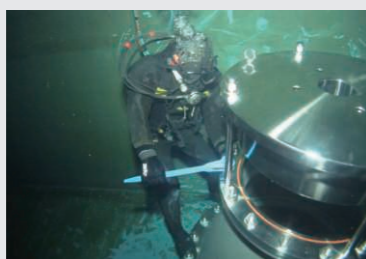
株式会社E&CS
連結子会社
事業内容：建物制震デバイス事業・建材事業
設立：1992年6月
2022年度売上高：80.4億円
(数値は個社単体)

株式会社テクアノーツ

水の技術で未来をひらく
私たちの事業分野は水中構造物の潜水作業による設置や撤去、ダムやマリーナの管理施設等の製作、メンテナンスなど、あらゆる「水」に関連する分野を網羅しており、「水」を守ることを通じて人々が快適に、そして安心安全に生活できるよう、良好な水環境の保全及び創造に貢献していきます。

水域生態系をコントロール
地球温暖化や生活・工業排水等により富栄養化した用水路、ダム、湖沼等に、外来植物「水生雑草」が大繁殖し、水中酸素の不足によって水質環境が損なわれることがあります。私たちは独自開発したオリジナルの水草刈取船(ウィードハンター)を用いて水質環境を維持・浄化することで、本来の水生植物の動きができるような水質環境に戻し、水と共に生きる生態系を守ります。

潜水作業におけるDX推進
潜水作業には常に危険が付き纏い困難な作業となるため、ダイバーカメラによる水中状況のリアルタイム配信・相互通話や遠隔操作型の無人探査ロボット(ROV)の開発・導入等を中心としたDXを積極的に推進し、作業性や安全性の向上を進めています。




株式会社フォーユー

いつもお客様目線でものづくりをする
1985年の創業以来の得意分野である分譲マンション・戸建等を中心に、住産業にあらゆる角度からアプローチすることができる総合不動産企業です。用地取得から企画・開発、設計・監理・販売、コンサルティングまで、全プロセスにおいて、迅速に対応できる自社一貫体制で、多様なニーズに応えてまいります。


多様な「つながり」を紡ぐ。これからの集いのかたちを提案
今後は共感で繋がるコミュニティが、暮らしの様々なシーンに登場することになるでしょう。私たちのマンションブランド「LANKA」は人や地域、社会との間に紡がれる「新しいつながり」をご提案してまいります。

事業を通じて、人、地域、地球環境の未来の豊かさ貢献
目の前のお客様に長く続く本物の幸せをお届けしたいからこそ、ご家族、職場や学校、地域のコミュニティ等のお客様をとりまく全てに対し広く持続的な視点を持ち、地球環境や社会の豊かさ向上に貢献できる建物づくりに取り組んでまいります。




杉田建設株式会社

ー我が国の排他的経済水域の確保に貢献ー
本土から南に約1,000km離れた太平洋上に位置する小笠原諸島。
創業以来、父島・母島に暮らす約2,600人の生活を支えるインフラ整備工事に関わって約半世紀。島民の生活を支え、産業を支え、住みよい環境を作るため、その基盤を形にするのが私たちの仕事です。日本の排他的経済水域の3分の1は、小笠原の島々によって確保されています。小笠原に住む島民の生活を支えている事実こそが日本の権益を守ることに直結していると私たちは考えます。




株式会社E&CS

ー未来の生活に備えを、もしもの時のために支えるー
世界でも有数の地震国である日本。耐震対策の意識が高まっている中、E&CSはトグル制振装置を採用し、主に人々が集まる公共性の高い施設を災害に強く、地震後における事業の継続が可能な建物に生まれ変わらせています。また、施工時はディスクシアキー(耐震補強用接合部材)を使用し騒音低減や工期短縮等を実現可能にしました。他にも建材サポート、保険代理店等の事業も行っており、E&CSは幅広い分野においてお客様のサポートに貢献してまいります。




株式会社アクシスウェア

ーお客様と共に、これまでにない新しいITサービスの実現へー
アクシスウェアは、経営戦略・IT戦略の推進・実現を支援する「コンサルティング/ITアーキテクトファーム」です。当社は、システム開発の提案から開発まで一貫して行い、最適なソリューションを提供しています。担当領域はWEBシステムや業務システムなど多岐にわたり、支援するお客様の業界も多岐にわたります。今後も多くのお客様のDX推進のため、システム開発に留まらずAIやRPAなど様々な形で貢献していきます。



株式会社ネクストフィールド

ー次なる(next)建設業における場(field)の実現へー
私たちは、建設業のDX支援を通じて建設産業の課題を解決し、持続可能な社会や地方創生への貢献に繋げると共に、次世代に向けて、建設業における「場」の変革を実現していきます。NTTグループの最先端のICT技術力と飛鳥建設が持つ建設業の知見を基に、建設業が抱えている生産性の向上、働き方改革、現場の標準化、安全性の確保といった建設現場の課題に対し、最適なDXソリューションを提案することにより新たな価値を提供いたします。



環境・安全

環境方針

【基本理念】

わが社は恵み豊かな地球環境の保全の重要性を認識し企業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動する

【行動指針】

- 全ての企業活動において、積極的に環境保全活動に取り組み、定着を図る
 - 環境保全活動のための推進組織を維持・改善し、常に最新の環境マネジメントシステムとする
 - 内部環境監査を実施し、継続的改善と向上を図る
 - 環境保全に関する実施事項を文書化し、全社員の周知を図る
 - 土木構造物・建築物における設計、施工、技術研究及び管理活動における環境保全活動を推進する
- 環境関連法及び会社が同意する発注者、建設業界、近隣住民等の要求事項を順守する
- 環境保全活動として継続的に下記の項目について取り組む
 - 汚染物質の低減への取り組み
 - 省エネルギーへの取り組み
 - 資源循環・省資源への取り組み
 - 建設副産物減量化への取り組み
 - 地球温暖化ガス排出量低減への取り組み
 - グリーン調達への取り組み
 - 自然環境の保全、再生への取り組み
- 環境に関する社会活動に積極的に参画し、社会に貢献する

環境会計

(百万円)

区分	項目	2018	2019	2020	2021	2022
事業エリア内環境保全コスト						
公害防止コスト	水質汚濁・騒音・振動・大気汚染等防止	310.2	217.9	446.9	316.8	238.8
資源循環コスト	分別排出、建設副産物の減量化・再利用・処分費用等	1,091.2	1,920.2	2,442.4	1,242.0	1,061.4
上下流コスト	グリーン購入、環境配慮設計他	21.8	51.4	39.7	156.9	53.6
管理活動コスト	環境教育、管理人件費等	86.6	87.6	84.7	92.3	57.4
研究開発コスト	環境保全の研究開発等	69.0	82.1	87.9	0.0	176.6
社会活動コスト	自然保護、地域活動、寄付	14.2	26.1	21.1	22.1	12.4
環境損傷コスト	自然破壊修復、補償等	1.6	12.4	2.2	10.9	3.4
その他		17.2	17.2	0.1	0.0	0.0
合計		1,611.8	2,414.9	3,124.9	1,841.0	1,603.5

脱炭素の推進

LP-LiC工法とLP-SoC工法によるカーボンストック

樹木は、大気中の二酸化炭素を光合成により吸収し、酸素を排出し、炭素を樹木として固定します。この自然の原理を建設技術に活用し、建設事業を推進しながら地中に森をつくり、温室効果ガスを減少させ気候変動緩和に貢献しようとするのが、カーボンストック技術です。

当社はLP-LiC工法（丸太を緩い地盤に打設し、地盤を密実することで液状化を抑制する工法）とLP-SoC工法（粘性土の軟弱な地盤に丸太を打設することで地盤の支持力を高め、地盤を補強する工法）により脱炭素の推進に貢献します。



大型分譲住宅地（千葉県）

中小水力発電事業への取り組み

地産地消の再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの一つである水力発電は、日本の豊富な水資源を活用した環境負荷の少ないエネルギー源です。トビシマグループでは、自社で調査・設計から建設・運転管理にいたる全てのプロセスを行い、中小水力発電事業に取り組んでいます。

開発にあたっては地域のご事情を踏まえ、農業インフラ再生などの地域支援や自治体との交流を積極的に進め、地域に喜ばれる事業として全国に展開していきます。



落合平石小水力発電所（岐阜県）

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

当社ではトビシマSXIに向けた取組みの一環としてESGやSDGsに配慮した経営による「社会のサステナビリティ」を推進することで企業価値の向上を目指しており、気候関連情報の開示が不可欠と考え、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD*）の提言に賛同いたしました。今後はTCFDが提言する情報開示のフレームワーク（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿った気候関連の情報を開示してまいります。TCFD開示項目におけるシナリオ分析の結果を基に当社における気候変動のリスクと機会を把握し、脱炭素社会への移行に向けたガバナンスや事業領域の更なる強化を目指します。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース) G20の要請を受け、金融安定理事会により気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため2015年に設立された枠組み。

指標と目標

気候関連のリスク及び機会を評価・管理する指標と目標

- 当社では脱炭素社会の実現に向けて長期的なCO₂削減目標を設定し、SBT[®]認定を取得しています。



項目	対象	目標
温室効果ガス	Scope 1・2	2030年までに2020年比で25%削減
	Scope 3	2030年までに2020年比で13%削減

*SBT (SCIENCE BASED TARGETS:科学的根拠に基づく目標):パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

CDP「気候変動レポート2022」にて「B」スコアに認定

当社はCDPが公表した「気候変動レポート2022」において、8段階中上位から3番目の「B」スコアに認定されました。今回認定された「B」スコアはマネジメントレベルとされ、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。当社は今後も環境方針やTCFD提言に基づく情報開示で掲げている気候変動対応策、ESGやSDGsに配慮した経営による「社会のサステナビリティ」を推進すると共に、CDP質問回答やホームページ、統合報告書などを通じて積極的に開示を行い、社会と企業の持続的成長の実現を目指します。

安全の基本理念

基本理念：生産の原動力は人であり、物と設備と人の調和を保たなければ、品質の向上、生産性の向上はありえません。企業にとって「安全の確保」は企業本来の生産活動と切り離しては考えられない「社会的責任」であり“人命の尊重”を安全の基本理念としています。

安全衛生管理基本方針：危険感受性を高め、漏れの無いリスク抽出と確実な対策を実施する。

現場で働く各人が危険感受性を高め、常に作業に係るリスクを見つけ出し、事前に対策を講じて行動することにより、不安全行動に起因する災害も含め、全ての労働災害の絶滅を図る。

安全衛生管理目標

必達目標	死亡災害 0件
災害抑制目標	度数率 0.50以下
	強度率 0.05以下

重点実施項目

- 安全衛生管理PDCAサイクルの確実な展開
- 墜落・転落災害の防止
- 重機・機械災害の防止
- 躓き・転倒災害の防止
- 不安全行動による災害の防止
- 公衆災害の防止

安全パトロール

現場での安全管理体制の強化を目的として多角的なパトロールを実施しています。

トンネル災害撲滅パトロール	6・11月
経営メンバーパトロール	7月
災害撲滅パトロール	12月
年度末重点パトロール	2月
中央安全衛生環境診断	9・10月



働きがいのある職場の実現

「健康経営®」に向けた取組み ～ 飛島建設「健康経営宣言」～

飛島建設は会社と従業員が一体となり、皆が心身共に健康で、生き生きと働ける会社づくりに取り組むことを宣言します。

当社は、2019年度より「健康経営」の取組みを開始し、2020年3月に経済産業省「健康経営優良法人」の認定を受け、従業員の健康保持・増進に向け、継続的に「健康経営」活動に取り組んでいます。

従業員の健康なくして、会社の持続的な成長はありません。当社は「健康経営宣言」を全従業員で共有し、一丸となってその活動を継続していきます。

主な取組み

生活習慣病の発生・病気の重篤化予防

①人間ドック受診促進

満30歳以上の従業員を対象に人間ドック受診費用を会社が補助します。また、受診日を特別休暇にし、医療機関までの交通費や宿泊費を支給するなど、対象者に対する受診促進を図っています。

②再検査等対応の徹底

定期健康診断・人間ドック等の受診結果をもとに就業時間内に再検査等を受ける場合の所要時間を就業時間として扱うほか、受診結果の報告を義務化し、結果をもとに産業医による保健指導を実施するなど、生活習慣病の発生予防、重篤化防止を図っています。

③運動促進イベントの開催

チーム・個人で一定期間の歩数を競う「歩活」やグループでラジオ体操の完成度や企画を競う「ラジオ体操グランプリ」など、全社運動イベントを開催し、従業員の運動習慣化や社内コミュニケーション活性化を図っています。

④喫煙者の禁煙推奨と治療費用補助

喫煙者の禁煙を推奨し、禁煙に努力する従業員に対する支援を施策の方針として、禁煙治療を始めた従業員が一定期間禁煙を継続した場合に治療費を補助しています。

ワークライフバランスの促進

当社は、「多様な人が自分の力を柔軟に、効果的に発揮できる会社」、「非常事態下でも事業継続性を確保できる会社」、「従業員のワークライフバランスの向上を考え、対応している会社」を目指し、柔軟な働き方を可能にするための職場環境の整備を進めています。

①テレワーク勤務のための環境を整備すると共に、テレワーク勤務の課題とされているコミュニケーションの強化、充実を図っています。

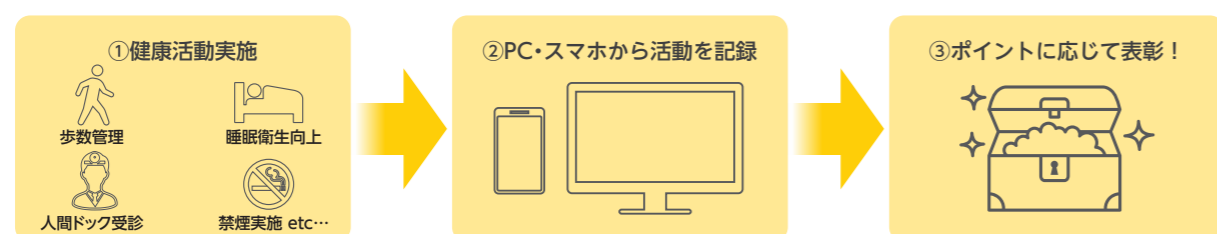
②フレックスタイム制を全社で推進、2021年度からはコアタイム・フレキシブルタイムを設けない「スーパーフレックス制度」を導入しています。

健康経営Report



従業員の健康保持・増進に向けた意識と対応の向上を図るための様々な施策を継続的に実施しています。

■「トビシマ・ヘルスアップチャレンジ」



※個々の従業員の1年間の健康維持・増進に向けた取組みに対する活動をポイント化し、獲得ポイント数をもとに表彰します。

「働き方改革」・「ダイバーシティ経営」の推進

飛島建設は、経営者、従業員が一丸となり、「当たり前」を疑うイノベーションマインドをもって「働き方改革」に継続的に取組み、「誰もが働きやすい環境」を整備し、会社の「生産性」と従業員の「ワークライフバランス」の双方の向上を実現させることで、会社と従業員一人ひとりが共に成長し続けます。

飛島建設は、組織を活性化し、イノベーションを加速させるために、多様な人材、考え方や価値観を認め、尊重し合い、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 2019年7月より65歳定年制を導入、60歳以降も安心して働ける職場づくりを実施
- 「テレワーク勤務制度」「フレックスタイム勤務制度」「ジョブリターン制度」の活用促進
- 「育児休業」「介護休業」の取得促進（特に男性の「育児休業取得」を奨励）
- ダイバーシティ経営の現状と課題を把握し、施策を立案、推進する「ダイバーシティ推進委員会」設置

■「働き方改革」・「ダイバーシティ推進」関連指標（2023年度達成目標と現状）

取組内容	指標	2023年度達成目標	実績	
			2021年度	2022年度
生産性向上による働き方改革の実現	工事作業所における4週8休達成率	100%	76.80%	74.60%
	従業員の時間外労働時間(所定外年平均)	年間300時間以内	年間329時間	年間335時間
	年次有給休暇取得率	60%以上	53.20%	58.00%
多様な人材の確保や活躍の場の提供	ダイバーシティ率 (従業員のうち女性・中途採用者・外国人の割合)	30%以上	28.20%	28.70%
女性が活躍しやすい職場の提供	新卒採用職員における女性比率	25%以上	22.00%	30.90%
	男性職員の育児休業の取得率	50%以上	63.60%	65.40%



多様な人材の活躍

建築本部
武威小山立替計画作業所
ジェームス フランシスコ
タンディアリ

▶飛島に入社したきっかけはなんですか

就職活動時に会社見学をさせてもらい、他のゼネコンに比べ、社内の雰囲気非常好く、外国人労働者に対する差別を感じないところに魅力を感じ入社しました。

▶自分の個性や強みが業務で発揮できている場面はどんな時ですか

現場で働く技能実習生と日本語以外でコミュニケーションが取れる事です。言葉の壁を無くすることで現場のスムーズな運営に貢献できていると感じます。

▶今後チャレンジしたい事・目標について教えてください
様々な現場に関われるように若いうちに資格（一級建築士）を取得し、一層スキルアップしたいです。



女性が活躍しやすい職場

建築本部
建築FSC施工グループ
関川 愛

▶女性として働きやすいと感じるのはどんな時ですか

フレックスタイム・テレワークなど会社の制度が充実しているおかげで、息子の送り迎え時間や通院など自身の生活スタイルに合わせて業務時間を決めることができることに働きやすさを感じます。

▶プライベートと仕事の両立で苦労することは何かありますか
平日の日中は仕事、朝夕は家事に追われ、2人の息子と関わる時間が限られてしまうことです。本当はもっとゆっくり息子たちと遊びたいのが本音です。フレックスで業務を早めに切り上げたときや休日などに、たっぷり遊べるようにしています。

▶今後チャレンジしたい事・目標について教えてください
FSCを最大限活用し根本的な改革を進め、若手職員のスムーズな業務遂行、現場全体の業務負担軽減により、外勤・内勤の業務量格差を減らしたいです。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境・社会環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、「コーポレート・ガバナンスコードに関する当社の取組み」を策定し、経営の効率性、健全性及び透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでいます。



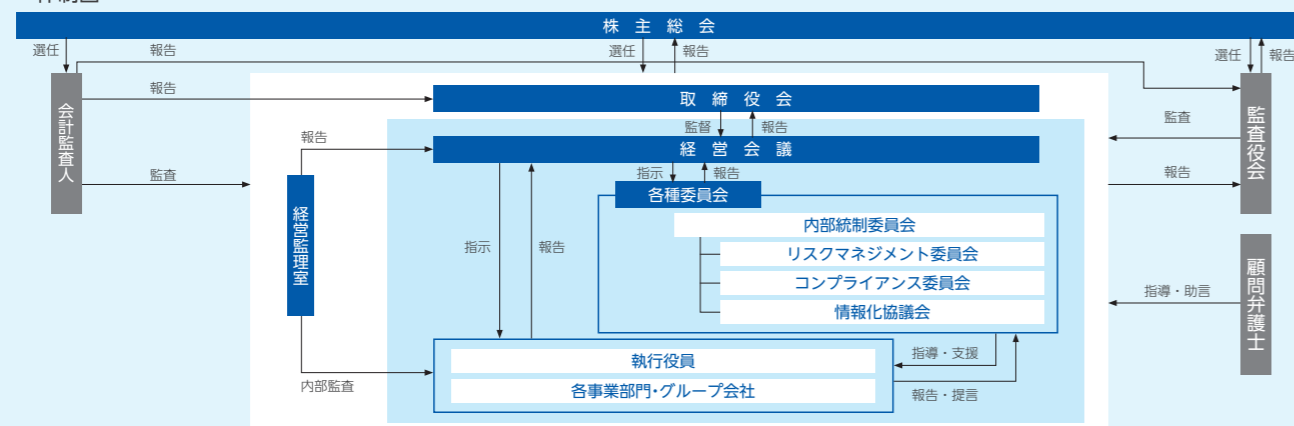
業務執行体制

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定及び迅速な業務執行を行う一方、適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるよう、その実効性を高める体制としています。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うと共に、業務執行状況の監督機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しています。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、代表取締役、執行役員本部長、その他執行役員等で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告をとりまとめる機関として、原則として毎週1回、その他必要に応じて開催しています。

■ 体制図



■ 取締役スキルマトリックス

氏名	当社における地位及び担当等	企業経営 経営戦略	技術品質環境	財務会計金融	法務コンプライアンス	国際事業 海外知見
乗京 正弘	代表取締役社長兼執行役員社長	●	●		●	
荒尾 拓司	取締役兼専務執行役員建築本部長兼品質担当	●	●			
奥山 誠一	取締役兼執行役員副社長兼民間営業担当	●		●		
高橋 光彦	取締役兼専務執行役員企画本部長	●		●	●	
武氣 士郎	取締役兼専務執行役員土木本部長	●	●			
相原 敬	社外取締役	●	●		●	
齋木 昭隆	社外取締役	●			●	●
政井 貴子	社外取締役	●		●		●

リスクマネジメント&コンプライアンス

リスクマネジメント&コンプライアンスに関する基本的な考え方

リスクマネジメント&コンプライアンスを企業経営の最重要課題の一つとして位置づけ、各担当部署において規程及びマニュアルを制定し周知徹底するなど適正な管理体制を整備しています。また、コンプライアンス経営を推進するため、「コンプライアンス・マニュアル」を社会情勢に応じて適切に改正し、周知徹底を図っています。

リスクマネジメント委員会

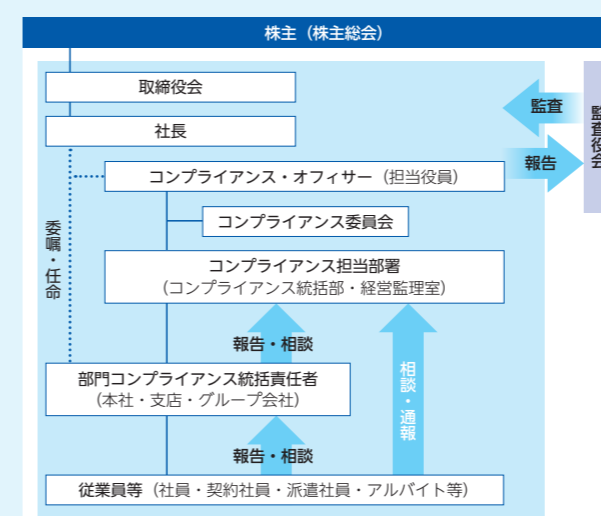
当社では、全社的なリスクの対応として、リスクマネジメント委員会を設置しています。常務執行役員を委員長とし、想定される潜在リスクより経営が管理すべき年度重点リスクを選出し、四半期ごとに棚卸・評価及び改定し、周知徹底を図っています。年度重点リスクについては個別案件ごとに、リスク管理の施策立案・実施を業務プロセスに組み、各部門間の調整・連携を推進しています。

重点リスクの管理状況は、担当部署より経営へ適宜報告されています。なお、リスクの予見もしくは顕在化の際の体制及び対応については「危機対策規程」に定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努めています。

コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、社長より委嘱されたコンプライアンス・オフィサー（担当役員）を委員長として、コンプライアンス推進計画の策定、法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括しています。また、「独占禁止法遵守規範」「入札談合防止マニュアル」を制定し、関係者には継続して教育し、入札談合防止の取組みを強

■ コンプライアンス推進体制



化しています。インサイダー取引については「内部者取引防止管理規程」を制定し未然防止に取り組んでいます。

なお、人権尊重の文化促進に向け、人権に関して正しく認識し、理解を深めるために研修・普及活動も積極的に推進しています。

内部通報制度

当社では、不正行為を未然に防ぐため2006年の公益通報者保護法の施行にあわせ、通報窓口を開設し、内部通報規程を制定しています。2022年の同法改正では、内部公益通報対応体制を実効的に機能させるため、公益通報対応業務を行う従事者に対する実践的な教育を実施しています。

反社会的勢力排除に向けた取組み

当社は、企業の社会的責任として、反社会的勢力等との関係遮断を企業行動規範に規定し、反社会的勢力からの不当要求には、対応部署を定め、危機管理規定及び反社会的勢力対応マニュアルに基づいた対応を行います。また、反社会的勢力に関する情報の共有を行い、対応方法を周知すると共に取引先との契約等には暴力団などの排除条項を明記する対策を行っています。

コンプライアンス研修

当社では、全ての役員・従業員を対象にイントラネットを利用してコンプライアンスeラーニングを実施しています。また、新入社員研修をはじめ、階層・事業部門別研修などにおいてコンプライアンス教育を実施しています。また、コンプライアンス推進を目的として、社内向けに「コンプライアンス通信」を毎月発信し、コンプライアンスに対する意識向上を図っています。



データセクション

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

商号 飛鳥建設株式会社
(英文名 TOBISHIMA CORPORATION)

創業 1883年(明治16年)

設立 1947年(昭和22年)3月

資本金 5,519,942,968円

許可 建設業の許可:国土交通大臣許可
(特-4)第1400号
(許可年月日=令和4年4月25日)

連結従業員数 1,425名(単体:1,147名)

代表者 代表取締役社長 乗京 正弘

所在地 〒108-0075
東京都港区港南一丁目8番15号
Wビル

支店・研究所 札幌支店 東北支店 首都圏支店
名古屋支店 北陸支店 大阪支店
中国支店 四国支店 九州支店
国際支店 技術研究所

役員 (2023年7月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 乗京 正弘

代表取締役 荒尾 拓司

取締役 奥山 誠一

取締役 高橋 光彦

取締役 武氣 士郎

取締役 相原 敬

取締役 齋木 昭隆

取締役 政井 貴子

常勤監査役 伊藤 央

常勤監査役 臼井 潔

監査役 名取 俊也

監査役 中西 晶

執行役員 (※は取締役兼務)

※執行役員社長 乗京 正弘

※執行役員副社長 奥山 誠一

※専務執行役員 荒尾 拓司

※専務執行役員 高橋 光彦

専務執行役員 佐藤 新一郎

※常務執行役員 武氣 士郎

常務執行役員 谷口 数弥

常務執行役員 深田 純一

常務執行役員 相馬 利守

常務執行役員 松原 利之

常務執行役員 稲葉 靖規

常務執行役員 田代 和広

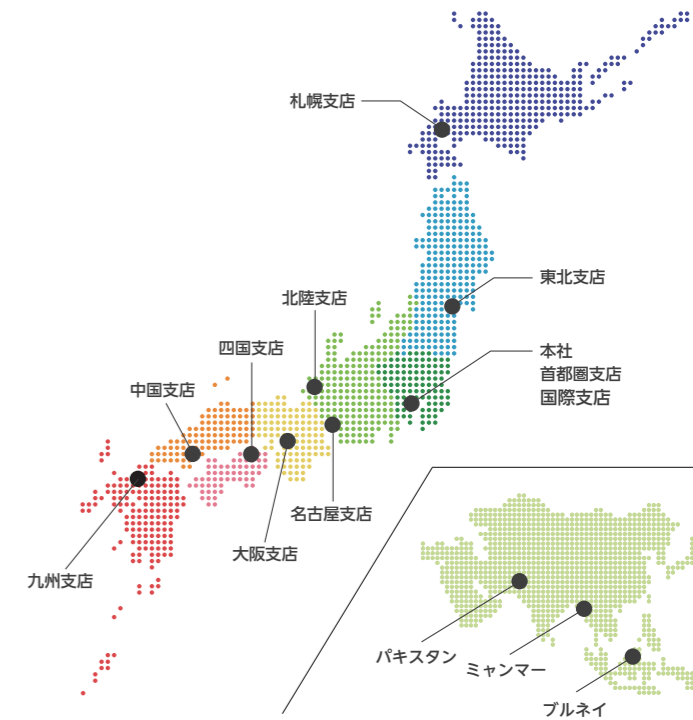
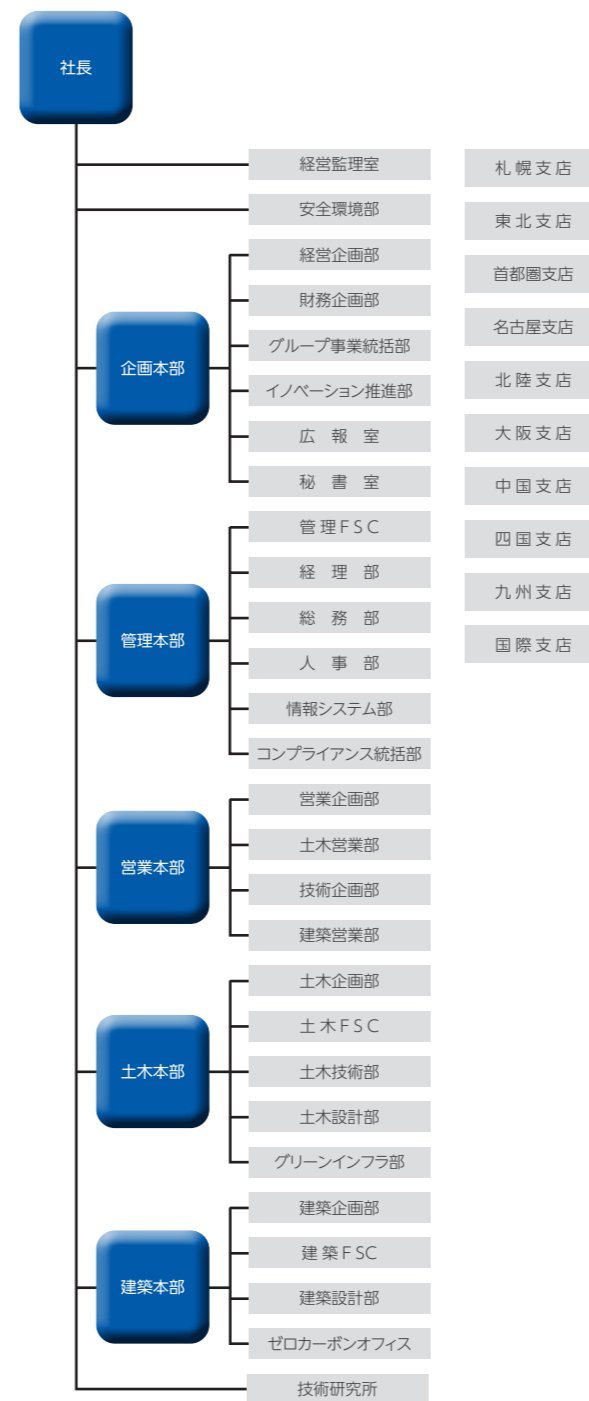
執行役員 坂 晃吉

執行役員 中川 勲治

執行役員 山上 雅弘

執行役員 島田 将男

組織図 (2023年4月1日現在)



株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 19,310,436株

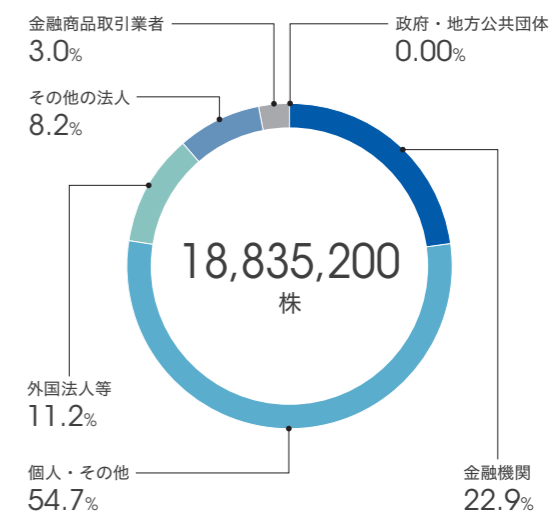
株主数 29,505名

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1805

名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

所有者別単元株式分布状況



※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に、証券保管振替機構名義株式(失念)の単元株式数は「その他の法人」に、それぞれ含まれます。

海外事業所 ブルネイ、パキスタン、ミャンマー

決算月 3月

定時株主総会 6月

主要グループ会社 株式会社E&CS
杉田建設株式会社
株式会社テファノーツ
株式会社フォーユー
株式会社アクシスウェア
株式会社ネクストフィールド

140th
ANNIVERSARY

 飛島建設株式会社

〒108-0075 東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル
www.tobishima.co.jp

